

第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会（第3回）
議事要旨

1. 日 時 平成31年3月27日（水）13:30～16:00
2. 場 所 中央合同庁舎8号館7階まち・ひと・しごと創生本部事務局内会議室

3. 出席者（敬称略）

[委員]

岡田 豊、牧野 光朗、松原 宏（座長）

[事務局]

稲山 博司、伊藤 明子、井上 誠一、高橋 文昭、辻 庄市、川合 靖洋、
田川 和幸、中原 淳、丸山 雅章、大津 俊哉、島田 勝則

4. 議 題

- ・ 地方創生版・三本の矢等の検証について
- ・ 地方版総合戦略等の検証について
- ・ 今後のスケジュールについて

5. 議事概要

○地方創生版・三本の矢等の検証、地方版総合戦略等の検証等について事務局から説明を行い、主に以下のような意見が述べられた。

（1）地方創生版・三本の矢等の検証について

<情報支援>

- ・ RESAS は政策立案を考える上でだんだん充実したデータになってきており、一定の評価がなされているが、どういうふうに使っていったらいいかということについて、いろいろ試行錯誤しているのが現場の実態。自治体職員だけでなく、議会も含めて、RESAS をどういうふうに使って政策立案、検証に結び付けていくか活用方法を検討する必要がある。
- ・ 地域経済のデータは少ないので、RESAS は評価できるが、活用が少ないため、RESAS を活かすためにもう少し利活用や周知の方法を考えていかなければならない。問題意識を持った人がより発展的に扱いやすいような視点があったら、活用する人が増えるのではないか。
- ・ 一般向けに情報提供するほか、実際の政策づくりをかなり意識した専門メニューのようなものも必要ではないか。

<人材支援>

- ・ 民間人材の派遣実績が少ない。企業側にメリットを感じられるようにしないと地方創生の実現に効果が出るような人材支援はできないのではないか。
- ・ 人材に関してはニーズとシーズがちゃんとマッチングするかが重要であり、派遣した数ではなく、マッチングの内容を検証したほうがよいのではないか。
- ・ 人材支援について、受け入れる側が目的を明確にして集めないと効果が出ないのではないか。

- ・人材がほしい地域側が経済圏単位で深く考えて、人材を獲得することが重要。窓口であるコンシェルジュに行く人たちが大量にいるという状況を飛び越えて、いきなり人を派遣することがたくさんあるということは変な形だと思うので、どの自治体もまずは一旦コンシェルジュに相談するのがよいのではないか。
- ・自分たちの地域をどうしていくか考えた上で、それでもどうしていいかわからない部分がありコンサル会社に聞いている。それで地方版総合戦略のある程度の部分を聞いてしまっているのが相談の仕方としてそういうやり方でいいのか考え直さなければいけない。
- ・人的支援に関して、シニア人材など自治体側から見て中で活用されていない人材をもっと生かすという考え方ももう少しだせないかなと思う。

<財政支援>

- ・交付金の利用状況はかなり格差があるのではないか。薄く広くやるのか、集中的なパッケージ的なモデルをつくって横展開するのか、というのは第2期に向けての検討課題ではないか。
- ・ハコモノにお金を出すよりも、人に対してお金を出して来てもらって、何か事業を考えて実行してもらおうほうが有効ではないか。
- ・2期目以降はどのようなプロジェクトに対して、どういうふうに支援をしていくかというところを決めていかないと、結局、生きたお金の使い方というのはなかなか難しいのではないか。
- ・今までのばらまきとは違うという形で5原則などはスタートしており、その精神は今も生きていると思うが、使う側の戦略性が問われていると思う。
- ・5原則は非常に画期的で、もし本当に守られるのであれば、政策評価のこれまでの考えが一変するのではないかとぐらいにすごいものだと思う。原点に戻って5原則の方針を強調すべき。
- ・海外だと全額補助というのは結構あるが、そのかわり補助件数が減る。競争的にプロジェクトを選んでいくという仕組みにして、ただ補助金をとるためではなく、成果を出すために頭を使うという仕組みが日本にも必要ではないか。
- ・ヨーロッパのシティマネージャーというのは短期にどう成果を上げるかをひたすら管理される成果主義であり、日本でも成果がより強調されるような制度がもう少し増えていった方がよいのではないか。
- ・PDCAの検証を通して、よくやっているところにはボーナスを、うまくいっていないところは打ち切りもありますという考え方を最初から出していけば緊張感をもって事業に取り組むのではないか。
- ・他の省庁の補助金を含めた全体のアウトカムや、地域経済自体がどのように変わったかなど、別な視点の政策評価も必要。
- ・人材育成の観点はもう少しフォーカスがあってもいいのではないか。
- ・トータルとして三本の矢が相乗効果を発揮できているのかも含めて検証が必要ではないか。
- ・地方創生に企業がかかわれと言われているが、どうかかわってよいかかわからない。メッセージとして読み取りにくい。具体的に企業に何を求めているか出していく必要がある。
- ・自治体だけではない形での地方創生の広がりというのは、広報とも絡んでくるが、検討課題ではないか。
- ・企業はまだしも、地域住民は地方創生って何かかわからない。人口減少、少子高齢化の中で地域住民は課題を抱えているが、その課題に対して地方創生のかか

わりが見えにくい。地域コミュニティの再生や質の向上に向けた支援を用意するなどにより、見えるようにすべきである。

- ・コンサルに頼って、そこから出てきたものに対して地方創生交付金を使うという、地方側にも大きな課題があると思う。
- ・地方創生推進交付金については、使うほうの地方側も非常に大きな課題がある。地方の自主性に任せた仕組みで支援を受けているので、成果主義の観点を取り入れるなど、もっと緊張感を持った形とすれば、地域にとって非常に役に立つという実感が出るのではないか。

(2) 地方版総合戦略等の検証について

- ・住民の方々には知識がある人がいっぱいいるが、自治体側がそれをわかっていない。次の戦略を作る際にはいろいろな意見を吸い上げる機会を設け、自分たちで考えて計画を立てるとするのが重要。
- ・地区（コミュニティ）レベルの基本構想においても、住民自らが参加し、検討するプロセスが重要であり、価値がある。
- ・自分たちで考えるといい計画もあるかもしれないし、だめな計画もあるかもしれないが、その差が大切で、第2期はもっと自分たちのことを考えるきっかけに使ってもらいたいと思う。
- ・地方創生交付金がとれるからこうしましょうということではなくて、こういうプロジェクトを何とかやっていくためにみんなで考えましょうというプロセスにこそ価値があると思う。
- ・人口や観光のKPIが多かったといわれているが、地域の産業など、第1期の評価を踏まえたうえで、多様なKPIを設定すべきではないか。
- ・最初の総合戦略はショートタイムだったため、ベースがなかったらコンサルに丸投げになりかねない状況であったと思う。
- ・地域の人口推計のタイミングが微妙。2020年に国勢調査があり、その数年後に推計の結果が出るため、計画策定時期とずれが生じる。あまり人口推計に拘泥する必要はないのではないか。人口はデータを更新して勉強だけしてもらえばよく、産業振興などもっと他を深く考えるべき。
- ・ベッドタウンや産業が必要な地域など、地域によって濃淡があるので、人口にあまり拘泥するのではなく、産業振興だとかそういうことをより深く考えるきっかけにしてもらいたい。

以上